

# 地域通貨、求めること、満たすこと —地域通貨は生き難さを緩めるすべとなりうるか—

森 義博\*

Yoshihiro MORI  
Regional currencies: Could they meet our / my needs ?

「要するに彼らは、連帯と自由とが調和し、人間たちが自分自身のためのニーズと他者たちのためのニーズをもち、しかもその両方を等しく充足させることができるよう、そういうビジョンにしがみついているのだ。こうしたビジョンをユートピア的と呼ぶことはその価値を貶めることではなく、ただどんな社会主義社会もいまだかつてこれらの二律背反を手際よく調停したためしなどなかつたということを確認することであるにすぎない。」<sup>1)</sup>

「たとえば愛情は、人間のあらゆるニーズのなかでも最もやみがたく執拗なニーズである。けれどもわたしたちは、誰かを強制して無理やりに自分を愛させることなどできはしない。要するに、わたしたちは愛情を人権として要求することなどできないのだ。」<sup>2)</sup>

## はじめに

地域通貨には既存の通貨とは異なる何かがあると人々が感じればこそ、それはつくり出され、流通が維持されてゆくはずである。地域通貨をツールとして（コミュニティ構築やボランティア活動を支えるものとして、また、地域経済の活性化等々といった様々な目的実現のために）わざわざ採用するのは、他の手段に対して何らかの優位性を持つと考えられているからであろう。しかし、人々が地域通貨に託した思いと、それを実現するための手段として

地域通貨が適切なものであるのか、ということの問には、一概にはその当否を判断しがたい問題があるようにも思われる。

地域通貨を用いる理由として挙げられるものの中には、同様の効果を得ることがどうして既存の通貨では出来ないのか、という疑問が拭えないものもある。また同様に、従来のやり方とどう異なり／どう同じで、どこが優れているのかという視点は、既存の通貨をなぜ用いないのかという疑問と共に、地域通貨の有効性を明らかにする視角となるのではないだろうか。

以上のような点に留意しつつ、地域通貨システムが持つ特徴と、人々の意図、そして実現し得ると思われる結果の重なり合いと齟齬と思われるものを指摘したい。

## 1 新たな通貨の発行が本当に重要なことなのか

特定の地域で流通することを意図した地域通貨にしろ、地域的な限定を設けず構成されたコミュニティ内で流通することを意図されたコミュニティカレンシーにしろ、それは既存の通貨とは異なる新たな通貨を発行することで、その地域や人々が抱え

\* 一橋大学大学院 flyingfin@mx8.ttcn.ne.jp

ている問題を解決しようという試みであることに変わりはない。ここで最初に疑問であるのは、どうして新たな通貨を発行することが必要であるのか、どのようにそれが問題の解決につながるのか、そして、どうしてこれほどまでに盛んに試みられるようになってきたのかということである。

例えば LETS を例に挙げると、新たな通貨を発行する理由として、取引手段としての通貨が不足しているために人々の間で活発な取引が難しくなっている、それゆえに新たな通貨を独自に発行することで人々の間に十分な取引手段を供給し、取引の円滑化を図ることを通して諸問題の解決が可能であるとか、既存の通貨は特定の地域やコミュニティーの外に流出してしまうため、特定の場でしか流通しない通貨を発行して用いればそれを防ぐことができる、そうすることが地域経済の活性化につながるのではないか、といったことがしばしば述べられている<sup>3)</sup>。もちろんそのほかにもたくさんの理由があるであろうがここではこの二つだけを検討する。

上述した二者は互いに関連しあっていると思われるが、前者の取引手段としての貨幣不足に関わる問題と後者の地域やコミュニティー外への通貨の流出の問題をとりあえず分けて考えたい。

### 1.1 取引手段の不足

まず、前者に関しては、本当に取引手段は不足しているのか、そして本当にその不足こそが問題の源泉であるのか、という疑問が湧く。そもそも、地域通貨に関する議論の文脈における取引手段の不足とはどのようなものだろうか。

例えば、提供される財・サービスに対して需要者側に十分な対価を払えるだけの予算がない場合を考えられる。通常その対価は現金や何らかの信用取引で決済がなされるだろう。(物々交換という手段もありえるが、それでは需要と供給が一致することは稀なこととなりかねないためここでは考えない。貨幣が用いられる理由の一つには、そのような物々交換の困難性を緩和することがあることは良く知られているように思われる。) ここで需要者側にこのような取引・決済手段が利用可能でないということがどうして起こるのだろうか。もし、需要者が十分な所得を得ているのであればそのようなことは起りにく

い。現金であれクレジットカードであれ何らかの決済手段を用いることが出来よう。しかし、もし需要者にそのような十分な所得・収入を得る手段がない場合はどうだろうか。例えば失業している状況である。十分な貯蓄・資産や、近い将来に職を得て所得を得る事ができるようになることがかなり確実である、といったことでもない限り（その他現実には社会的給付が考えられるが）対価を払うことは難しいだろう。

ではここで、何らかの新たな通貨を発行して、従来の取引手段に欠けていた需要者に対してそれを供給することを考える。例えば、その新たな通貨システムでは全ての参加者の取引は新たな通貨による口座間決済でなされるとし、初期時点ではゼロの残高からスタートし、ある程度のマイナスの残高一つまり赤字であり、一種の信用供与が許されているとしよう。もし、ある財・サービスの供給者がその新たな通貨による支払いを受け入れることを決めたならば、既存の通貨が利用不可能であった需要者は新たな通貨システムに参加することで、その通貨で支払いをする事が可能となる。この時、その需要者の口座はマイナス残高となるが、まだそれは許容範囲内であるとする。

確かにここでは新たな通貨によって取引が可能となったかのように見える。しかし、この取引を繰り返すとどうなるであろうか。次第に許容された赤字残高制限に近づき、取引停止に追い込まれるだろう。更に新たな通貨をつくっても同じことの繰り返しだろう。

また、財・サービスの供給者の観点から見れば、そもそも彼らにとって新たな通貨での支払いを受け入れる理由・メリットとは何であろうか。もし、それら新たな通貨の流通量が少なくて、利便性に欠けているとしたら、そのような支払手段を受け入れることは経営上の負担となるのではないか。供給者は財・サービスを生産するために、様々な生産要素（労働力や資本、土地）や中間投入財を購入していることはままあるはずであり、それらに対して支払いを当然しなければならない。そのとき、どの通貨でその支払いはなされるのだろうか。もし、既存の通貨でしか出来ない事が多いとしたら、財・サービスの供給者が需要者から新たな通貨での支払いを受け入れる

ことは、中間投入財等の支払いにその新たな通貨は直接は使用できないわけだから、（余裕があれば別だが）考えにくいことだろう。もちろん、新たな通貨の発行者・供給者が既存の通貨と新たな通貨とのあるレートでの交換を行っているのであれば、そこで既存通貨に交換することで支払いを行うことができる。しかし、その場合は新たな通貨の発行者・供給者はその交換に耐えうるだけの既存通貨の持ち合わせがなければならない。また、既にかなりの中間投入財等の調達が新しい通貨システム内部で可能となっているならばそのような支払手段の問題は起きない。しかしその場合は、その時点で新たな通貨システムが既に多くの人々からなる活発な取引を実現させていることが前提となる。これらの条件を満たし得る場合はかなり少ないのでないだろうか。つまり、財・サービスの供給者にとって新たな通貨システムに参加する理由はかなり乏しいのではないか。

そもそも新たな通貨を用いるような試みに、なぜわざわざ参加しようと考えるのだろうか。既存通貨が用いられている世界では取引、やりとりが難しかったようなものごとが、新たな通貨の世界では取引できるようになった、というような明確なメリットがなければ参加しようとする動機は生まれにくいだろうし、単に（利便性の低い）もう一つの通貨をつくったに過ぎないという結果に終わることになるかもしれない。

以上の議論は新たな通貨を発行することだけでは状況の改善につながるとは、少なくとも上述のようなケースでは、考えにくいことを示唆するものといえないか。需要者について再び考えるならば、問題は口座上の赤字が許容範囲内であればよいのであるから、もしその需要者が今度は他の人々が欲しいと思うような何らかの財・サービスの供給者となり、それを販売することで収入を得ることができるならば、一方的な赤字累積は避けることができ、問題は解決する。

ここで重要なのは、ある時点では既存通貨の世界で収入を得ることが出来なかった人々が、収入を得る方法を見つけ出すことである。もちろん新しい通貨の発行自体はこのようなことの助けとはほとんどならないだろう。本当に重要でかつ難しいのは、ある時点には既存通貨の世界では収入を得るすべがな

かった人々、もしくは得るすべを持たないとして取引手段の利用が出来なかつた人々が、既存通貨の世界であれ、地域通貨のそれであれ、とにかく収入を得ることができるようになるにはどのようにすればよいのかを見つけ出すことであり、それは新たな通貨の発行とは少なくとも直接は何の関係もないようと思われる。そのようなすべを見つけるノウハウや技術こそが重要なのではないだろうか。

## 1.2 通貨の流出

ある地域やコミュニティーからの通貨の流出がその活力を奪い、そのためそれら内部のみで流通する通貨を用いることが重要だとする見方があるようと思われる。

しかし、本当に問題は通貨の流出なのだろうか、むしろ通貨の流出という現象はその背後に起きていくより重要な問題の一つの現われに過ぎないのではないだろうか。

いくら地域内部でしか通用しない通貨を発行したとしても、その新たな通貨で利用できるその地域における財・サービスが需要者にとって何らかの魅力を、買ってもよいと思わせるだけの魅力を持っていなければ誰もその通貨を利用しようとは思わないだろうし、そもそもその地域の財・サービスにそれだけの魅力がなければ、当然その地域の財・サービスを購入しようとは考えないだろう。

やはり重要なのは新たな通貨を発行することであるというよりも、いかにして魅力ある財・サービスをつくり出すことができるのか、ということであるようと思われる。これは困難なことであるけれども、結局、最もその地域の活性化にとって必要なことではないだろうか。

## 1.3 何が重要なのか

以上の議論は極めて単純なものであるけれども、新たな通貨の発行自体だけでは状況の改善をもたらすとは考えにくいことを示唆しているといえないだろうか。

もう一つのケースを考えたい。十分な収入のある需要者がいて、かつその需要者が欲しいと思うような財やサービスを提供する供給者がいるとする。しかし、もし彼らが出会うことがなければその取引は

成立しない。問題は、いかにして彼らを出会わせ、取引を成立させるかということである。そのためにはそうした人々が存在しているという情報を人々の間に上手く広める方法や、出会いの場をつくり出すことが重要なのではないか。これもまた、新たな通貨の発行自体とは直接には関係していないように思われる。

以上扱ってきた全てのケースにおいて、そこでの取引当事者は、需要者が消費者で、供給者が事業者であるかのように議論を進めてきたが、実際はそうではなく、事業者が需要者になり、事業者同士の取引を想定していると考えても同様の帰結が得られるのではないだろうか。財・サービスをやりとりしようとする多くのケースに、以上の議論は関わるものではないだろうか。

はたして、取引手段が不足していることが本当に問題なのだろうか。問題だとして、地域通貨が議論される文脈において、どれくらい、どのように重要なのだろうか。

貨幣の供給量が経済活動に影響を与えるかどうか、与えうるとすればどのような場合にどのような経路を通じてなのか、ということはしばしば議論されてきた<sup>4)</sup>。特に、実物経済に対して貨幣供給量が影響を与えるかどうかについては、貨幣の中立性をめぐる問題として言及される。また、貨幣供給量はそもそもどのように決まるのかという問題をめぐってはマネーサプライ論争といったかたちで議論がなされてきた事が知られている。この議論の一方は、中央銀行による通貨発行によって貨幣量はコントロールできるというものであり、他方は、中央銀行は民間の銀行等の貨幣需要に応じて供給しているに過ぎない、というものである。そしてその議論に決着はついていないようである。ここでそうした議論に深入りすることは（興味深いことではあるが）目的ではない。ただ、次のように押さえておきたい。貨幣の供給量に経済活動は影響されうると考えることができる。そして、貨幣の供給量は中央銀行が決めることができる場合もあれば、そうであるよりもむしろ、人々が何らかの理由で貨幣を需要するその需要量に応じて供給されるような様相が強い場合もある。もし今、貨幣供給量が、中央銀行にコントロー-

ルされやすい状況になっていて（なぜそのような状況になったのか、それ自体が問題ではあるがここでは問わない）、かつ、その供給量についての中央銀行による判断が適切でなく、何らかの経路を通して取引手段の不足と形容できるような事態を生じさせているとする。そして、そのために、非常に魅力的な財・サービスの取引が実現していないとしよう。このような場合であれば確かに、貨幣という取引手段の不足が問題といえるだろう。その場合でも信用取引は可能であるかもしれないし、それによりもしかしたら、いくらかは事態の緩和につながるかもしれない。そしてその信用取引の契約書を貨幣のような取引・決済手段として扱うことができるような技術やノウハウがあれば、それらを裏付けとして、新たな通貨の発行というようにそれを形容することができるような仕組みをつくることが出来るかもしれない。実現できれば、取引の円滑化を促し、大変に有効な処方となるように思われる。そこで重要なのは、そのようなことを可能とする技術やノウハウである。

他方、貨幣供給量が人々の貨幣需要量に強く影響されるような状況がありうる。その貨幣需要は何によって決まるのか。例えば、非常に魅力のある財・サービスのアイディアを発案し、実現可能な一歩手前まで行ったのだが、資金が足りず困っているような状況があるとする。そのようなとき、資金提供者が現れればそれは解決する。多くの場合、資金提供者は手元資金にそれなりの余裕があるだろうから問題はそこで解決する。そのような資金提供者にも十分な余裕がなくて、提供する資金の工面の為、中央銀行に対する貨幣需要を持つことになるような場面もあるかもしれない。その需要に応えるため中央銀行は貨幣を発行することにする。そして取引手段の不足は解決される。こうした場合は、ある人々が魅力的な財・サービスをつくりだそうとしているという事が先にあるのであり、取引手段の不足はそれによって起きた問題であるように思える。もし、そうした魅力的なものごとをつくれるような人々がないような状況であるならば、上述のような取引手段の不足といった事態はそもそも起きない。

問題は、地域通貨が議論されるときに想定されている現状が、以上のようなケースのうちどれに近いものであるのかということである。現実にはそれら

すべてが複雑に絡まりあい事態は錯綜している。何が原因で結果であるのかといったこと自体見極め難いし、多分循環的に双方が双方を規定し合っているように思われる。ただ、次のように強調しておきたい。

確かに、貨幣流通量の「不適切性」が何らかの経路を通して取引手段の不足と呼びうる事態を引き起こし、それが問題の主要な原因となりうることは否定できない。しかしその状況において新たな通貨の発行が有効な処方となるためには、当然、その通貨を使用して取引をしようという人々をある程度以上確保できなければならないだろう。その通貨が利便性に欠け、用いることのメリットがあまりないものであるならば、取引手段の不足を補うものとはなりえないし、その試みに参加してくれる人々も多くはならないだろう。取引手段の不足が原因だという診断が正しいのだとしても、地域通貨が良い答えとなるかどうか一概には言えない。

また、取引手段が不足しているから取引が実現しないというのではなく、その取引には将来の持続可能性や収益性が十分な確信を持って見込めないから、取引手段が利用可能とはならない、供給されないと考えられる場合もあるのではないか。

しかしながら、どのビジネスや、やりとり、取引が収益性や、将来の持続可能性の観点から見て十分な見込みがあるのかということを判断することは非常に難しいことであり、たとえ現在の社会経済システムの技術水準や判断基準からは収益性の観点から厳しい判定をつけられたとしても、何らかのビジネスや、やりとりを行いたいとする側と収益性を判断する側の双方、もしくはどちらかの側でいろいろと工夫や技術、制度、組織の革新を図り、試みることにより、従来では評価されなかつたような取引も、十分見込みのあるものとして取引手段の利用が可能となるかもしれない。

この一見して従来の基準からはあまり見込みがないと考えられてきたような取引を、十分見込みがあると人々に考え直させる、確信させるだけの説得力を持つ何らかの工夫を見つけ出すことは大切なことなのではないだろうか。そのようなことができれば、既存の取引手段の利用はかなり容易となるのではないか。

そして、そのような工夫を見つけ出すこと、考え出すことと新たな通貨を発行すること自体の間には、少なくとも直接の関係はないように思われる。

しかし、そのような工夫の多くの構成要素の一つとして、新たな通貨を発行するということが妥当な選択となる場合が全くないわけではないだろう。ただ、もしうだとしてもそれは、新たな通貨を発行することと他の構成要素とを組み合わせた、パッケージされた一つのシステムとして運用される時に限り、その有効性や持続可能性を実現するものとなるのではないだろうか。以下では、そのような構成要素の一部として新たな通貨の発行という要素を含む工夫されたシステムを地域通貨システムと呼ぶことにしたい。

## 2 異なる目的・異なる地域通貨システム像

前節では、新たな通貨の発行自体だけではさほどの状況の改善にはつながらないのではないかとし、もし意味があるとすれば様々な要素と互いに結び付けられた一つのシステムの中の一要素としてではないかということを述べた。そしてそのようなシステムを地域通貨システムと以下では呼ぶこととした。ここではそのような地域通貨システムは目的に応じて多様でありうることを検討したい。

地域通貨が採用される目的には様々なものが想定されているようである。そして、これら目的の間には、互いに強い結びつきを想起させるものと、かなりその方向性が異なるものがあるようと思われる。

例えは、一方ではコミュニティー構築や種々のボランティア活動といった公共的活動を支える一つの方策として。他方では地域経済の活性化を目指んで。更により多様なものがあるはずであるが、少なくともこれら二者間には（もちろん全く関係がないわけではないことは明らかであるが）かなりその目指す方向に相違があり、るべき地域通貨システム像もそれに応じて異なるものであっても不思議はない。

ボランティア活動の促進と地域経済の活性化に関して言えば、前者のボランティア活動の背景には、困りごとを抱えた人に対して、さほどの対価を求め

ることなく助力をしてもいいですよ、といった思いが少なくともいくらかはあるはずであり、そうした貴重な行為を上手く人々の間に行き渡らせるための手段として地域通貨システムが使えるのではないか、という思考が働いているように思われる。ボランティア活動に参加している人々のなかには、程度の大小はあれ、対価がほとんど得られないという意味で不利な条件の取引を時として厭わないという意思を持ち、無言のうちに表明している人々がいるはずである<sup>6)</sup>。こうした状況下で構築された地域通貨システムにおいて実際に地域通貨が取引される場面では、取引当事者の一方が他方よりも不利な条件を進んで受け入れる場面がいくらかあるはずであるし、むしろこうした行為を前提として、それらの行為を阻害しないようにシステムが設計されるかもしれない。たとえば前節で述べたような口座決済システムにおいて無限の赤字を許容します、とすれば対価を必ずしも求めないことと同義となるだろう。

他方、後者の地域経済の活性化を目的とした場合には、前者のような時として財やサービスの提供に対して対価を求めないといった事が実際に行われるとは考えにくい。財・サービスの提供に対しては相応の対価が求められることを当然とする地域通貨システムが支持されるだろう。つまり、赤字は制限されなければならない。

以上のように目的が異なれば求められる地域通貨システムの形も異なってくるはずである。その中でも、上に挙げたようなボランティア活動の維持・促進を図るものと、地域経済活性化といったビジネス志向に基づくものとの間には大きな相違があるのではないだろうか。もちろんこれらの間に全く関係がなく、相容れないものだといっているわけではない。豊かな地域経済の存在はその地域のボランティア活動の活発化を容易にするかもしれないし、双方を両立させる包括的なシステムをつくることができるかもしれない。しかしどちらにせよ、ビジネス志向で設計されたシステムがボランティア活動の支えとなるようなものであるかどうか一概には言えないだろう。異なる目的の下で設計されたシステムが、ビジネスのためにもなりかつボランティア活動の改善にもつながりまた環境のためにもなるといったことが一般に起こるとはむしろ考えがたい。もしされら複

数の目的を同時に考慮すべきだと考えるならば、それに応じたシステムの設計を行う必要があるだろう。

そしてそれ以前に、そもそもどのようなシステムをとるにせよ地域通貨を発行することをその要素の一つとする事が、地域経済の活性化やボランティア活動の維持・促進、環境改善、人々が抱えるそれぞれに異なりうる問題の改善にどれほど資するものであるのか自体がやはり大きな問題だろう。はたして問題の原因は適切に捉えられているのだろうか、対策として地域通貨という選択は適切であるのだろうか。そしてどのような場合にその選択は適切となり得るのだろうか。

例えば次のような例を考える。子供のいる親がいて、仕事の都合やその他の理由から時々子供を適切な場所、人に預けたい。他方、そのような場合に預かってもよいと考えている人がいる。こうしたサービスのやりとりがビジネスとしてやっていけるならば問題はない。双方共に許容可能な範囲の適當な料金で既存通貨の世界でやっていけるならば（もちろん現実にはそのような事業に対して税金からの補助金等の社会的制度が人々の要求として確立されている可能性があり、事態はより複雑となるが）。

次に、いくつかの理由からビジネスとして成り立つののは難しいと判断されたとする。例えば、サービスの需要側にとって許容しがたい価格でしか、それを提供できない場合である。また、税金や社会保険等のオフィシャルな制度ではその時点の制度では対応が難しいとする。そのため、預けたいというニーズが宙に浮いてしまっている。この場合の一つのそのニーズの汲み取り方はボランティア的に預かってもよいと考える人が現れることであり、またそのニーズを持つ人々とそれを受け止める人々の間をつなぐ努力をすることだろう。この場合、預かるというサービスを提供する人々に対して支払われる対価は限られたもの、もしくはゼロでもよいという合意が何らかのかたちで存在しているはずである。

また、次のようなケースを考える。預かって欲しいというニーズを持つ人々自身が、時々は他の人々の同様のニーズに応えてもよい、つまり自分たちが今度は預かる側に時々はなってもよいという状況がありうる場合である。更に、この時この種のサービ

スはビジネスとしては成り立ちにくいと判断されているとする。この時まず重要なのはこうした人々の思いを上手くつなげ、ニーズとその受け手とのやりとりを実現させることだろう。そしてこの場合、預けたいというニーズを持つ人たち自身のうちの幾人かは時には逆にサービスの提供者となってもよいと思ひを表明しているわけだから、サービスのそうした相互的なやりとりもこのケースでは行われていることになる。このようなことが起こるのはいろいろな理由が考えられるだろうが、一つには、時には預かってもよいと考えている人々が、その預かっている時間をそうするかわりに働いて追加的収入を得たとしても、その追加的な収入を含めた予算のうちからは、もし仮にビジネスとして預かるサービスが成立していた場合にそのサービス利用時に支払わなければならぬ料金を賄うだけの支出は出来ないが<sup>7)</sup>（もし賄えるだけの追加的収入が得られるのであれば、そのようなサービス提供はビジネスとして成立する可能性が高くなる）、もしそうなのであれば、働いて追加的収入を得るよりも、その時間の分だけ他の人々のニーズの受け手になってもよい、と考えているからだろう。

このケースに地域通貨を導入するとどうなるだろうか。例えば、サービスを提供した人に対して利用した人は地域通貨で支払いをすることにする。そして、その受け取った地域通貨で今度はサービスの需要者となるわけである。この例は地域通貨の有効性を示しているといえるだろうか。

もし、地域通貨がなかったとしても、このケースでは人々の間で相互的なやりとりは行われている。地域通貨が行っているのは誰がどれだけのサービス提供し利用したのかその差し引きを明示することだけのように思える。

もっと異なる上手い地域通貨の利用法はあるのだろうか。地域通貨という手法をとることの有効性とは何だろうか。次節では、より詳しくその可能性を検討したい。

### 3 地域通貨システムの有効性とは何か

前節では、子供のいる親が時々その子を適切な人や場所に預けたい時、そのニーズをどのようにいかすことができるのか簡単に検討した。

ここではもう少しその例を拡大しながら地域通貨が持ちうる可能性を考えたい。

前節では、そのようなニーズに応える3つのケースビジネスとして可能な時、それが難しいのでボランティア的な対応が必要とされる時、そして、そのようなサービスが相互的に取引される場合があるケースを挙げた。いずれの場合にも変わらず重要なことの一つは、とにかくサービスへのニーズとそれへの潜在的な供給をどうつなげるのかということではないだろうか。そのつなげ方には様々なやり方があるだろう。例えば、どこかの場所を確保して、そこで専従の人が子供を預かるというやり方があるだろう。また、3番目のケースのように相互的なサービスのやり取りが可能であるならば、特定の場所を確保する必要があるにしても、必ずしも専従の職員を必要とせず、そのときにサービス提供が可能な人が代わりにその役割を果たすといったことが可能であるかもしれない。また、特定の場所を確保して、その場所である程度の人数と一緒に預かるのではなく、各潜在的サービス提供者自身が場所を確保して、少人数を分散して預かるといったことの方が容易であるかもしれない。

こうした様々なやり方が考えられる中で最も良いと考えられるやり方を探った時、それが費用的に見ても十分にビジネスとして採算が合うケースもあるだろうし、そうでない場合も、もちろんあるだろう。ビジネスとして採算が合うというのは次のようなことをここでは意味している。どんなやり方をそのサービスのやりとりの実現のためにとるにせよ、その運用にかかる費用を既存通貨の収入で賄える場合である。例えば、サービスの提供システムに参加登録をしている人々から、会費のようなかたちで既存通貨で利用料金を支払ってもらうなど多様なかたちがあるだろう。

しかしこの例では、既存通貨での支払いは厳しいという人々は参加できない。その支払いをするだけの既存通貨での収入に余裕がない場合は、その人は

なぜ既存通貨での収入が足りないのだろうか。その理由の一つは、その人が現在持っている、もしくは潜在的に持っている、収入をうるためのすべからばそれだけの収入が得られないからだろう。

もし、こうした預かりサービスを提供するシステムが、そのような事情の人に対して、既存通貨の料金の代わりに相当するだけの追加的な預かりサービスの提供をしてもらえるならば、既存通貨での支払いはする必要がないというものであれば、参加できる人を増やすことができるかもしれない。また、追加的な預かりサービスの提供は無理だけれども、その他の（何らかの）財やサービスの提供はその代わりにできる、といった人々に対してはそれで支払えばよいとするシステムが構築可能であるかもしれない。

ここで、もし、このような既存通貨以外の支払手段を認めたとしても、システムの運用に必要なだけの既存通貨だけはとりあえず確保できているならば、ビジネスとして成立できることになる。どのようなやり方をとるのかにより必要とされる既存通貨による収入は変わるだろう。例えば、特定の場所を確保し、専従の人を雇うならば、システムの運用経費の他、その場所と人に対価を支払う必要がある。また、システム参加者間の相互的なやりとりに基づくならば、システムの運用経費以外は比較的安い費用で済むかもしれない。

問題は、十分な既存通貨による収入が得られない場合であるが、そのときには次のような対応が可能かもしれない。もし、それら経費を支払う相手方、つまり場所の提供者、専従の職員、サービスの提供者等が、既存通貨による支払いだけでなく、既存通貨以外でのシステム参加料金の支払いに用いられている財・サービスでの、言わば実物給付でも受け入れてよいです、というならばその分の既存通貨での支払いを節約することができる。この時システムは持続可能となるだろう。但し、それが実現するためには次のことが前提となる。もちろん、そのような実物給付を受け入れてくれるサービス提供者を見つけてこなければならない、そして、それらの人々が受け入れても良いとする財・サービスと既存通貨の代わりに参加料金として支払われた財・サービスの間の需給バランスをとる必要がある。もし、実物給付

を受け入れたとしても、こうした人々が受け入れても良いとする財・サービスがシステム内部で調達できなければこうしたケースは実現しない。まずこうした実物給付を実現させるための調整が難しいだろう。更にこうしたことが困難だと思われる理由がある。参加料金として代替的に支払われた財・サービスは、通常の既存通貨の世界では基本的に「商品価値」があまり無い、既存の流通ルートや取引にはのりにくいとされるものが多くなる恐れがある。もし、こうしたものが十分な商品価値をもつならば、既存通貨の世界で取引して、既存通貨での収入を得て、それでシステム参加料金の支払いをすればよいわけだから。

つまり、こうした商品価値が無いと思われていることがままあるような財・サービスを評価する人々を探し出さなければならない。そしてシステムの参加者やサービス提供者となつてもらわなければならない。そのためには、こうした既存通貨の世界ではなされていないような取引を価値あるものとして実現させるだけの技術やノウハウをつくりあげることが必要である。

また、以上では既存通貨でなければ支払いが出来ない費用をどう工面するかだけを考え、それが出来た場合をビジネスとして捉えたが、それ以外にも、例えば相互的にサービスを提供しあうケースにおいてそれが持続可能となるためには、参加者間で予供預かりサービスの需給がバランスする必要があり、また、一方的なサービスの利用を制限する必要が出てくるだろう。もし、なかなか預かりサービスの提供者となることが出来ない人々がいる場合、それらの人たちが代替的にその他の財・サービス（もちろん既存通貨であっても良いわけだが）を提供することでその代わりとしても良いようなシステムを設計してやれば、それらの人々も参加がしやすくなる。しかしもちろんその場合にも上述したように、それらの財・サービスの提供を望む人々と、それを預かりサービスの提供と交換しても良いとする人々との間を上手く取り持つ必要があることに変わりなく、そこが最も重要な点（難しい点）となろう。

そして、それらが実際に運用されるためには、共時的、通時的な財・サービスのやりとりの記録をとり、適切な財・サービス間の交換レートを定める必要が

ある。ある人はある財・サービスでいつ、どれだけの料金を支払ったので、子供預かりサービスをどれだけ利用可能である、といったことをきちんと記録しておかなければならない。ここでは、基本的には子供預かりサービスとの交換レートがあればよいのでわざわざ新たな通貨の発行をする必要性は比較的薄い。

しかし、もし、子供預かりサービスとの交換だけでなく、多様な財・サービス間の取引を視野に入れた場合はどうだろうか。例えば、A 財は子供預かりサービスとあるレートで交換できるとする。また別の B サービスは別のレートで預かりサービスとの交換ができる。ここで A 財と B サービスを取引したいと考える人たちが出てくるかもしれない。この時交換の仲立ちとなるのは預かりサービスである。言わば、預かりサービスが貨幣として働いているともいえよう。こうした多様な財・サービス間の取引を視野に入れた時、ある特定の財・サービスを「貨幣」として扱う代わりに、新たな通貨を発行することが考えられる。

このケースでこそ、初めて新たな通貨の発行がその意味を持つと考えられるのではないだろうか。しかし忘れてならないのは、あくまでもこの例では既存通貨の世界では何らかの理由から商品価値が無い、取引するに値しないとされた財・サービスにも、よく見ればそれを欲しいと感じている人々が潜在的に存在していて、また、そのままでは商品価値が感じられず既存通貨の世界であれ新たな通貨であれ、とても受け取ってくれる人がいないと思われるものであったとしても、工夫次第では欲しいと思わせるだけの商品価値をつけて提供することができる場合もあり、そうした時に、それらの提供者と需要者との間を持続可能なシステムをつくりあげることを通して上手くつないでいるからこそ、新たな通貨の発行がその取引手段として意味を持つものとなりえているということである。そのような既存通貨の世界では利用可能でないが、潜在的なニーズや提供者が存在し、それらを顕在化させ、取引を実現させることのできる技術やノウハウを持つ時にのみ、新たな通貨の発行がその取引の円滑化に役立つものとなるのではないだろうか。

但し、そのような技術やノウハウをつくりあげた時、本当にそれが既存通貨の世界では実現しにくいものであるかどうかはもう一度その時点で検討されるべきなのかもしれない。わざわざ新たな通貨を発行する必要がそのとき本当にあるのか、あるとすればそれはどうしてなのか、その時点でもう一度検討し、それが本当に重要性を持つときにのみ、それは実行されるべきなのではないだろうか<sup>8)</sup>。

以上では基本的にビジネスとして成立し、かつそのシステムの参加者は何らかのかたちで対価を互いに支払い合い、一方的なサービスの利用者や提供者となるような参加者はいないことを念頭においてきた。

もし、既存通貨の収入が十分でなく、ビジネスとしてそのシステムが成立しにくい場合でも、例えばその不足分をボランティア的に負担してくれる人々が存在すれば持続可能となる。その一種の寄付や補助金をどれだけ効果的に活用することができるのか、負担してくれた人々の期待に応えることができるのかがそこで最も重要なことなのではないか。

また、様々な工夫にも関わらず、一方的なサービスの利用者となってしまった人々がいる場合であっても、その分のサービスをボランティア的に供給してくれる人々がそこにいてくれれば、システムとして持続可能となる。

地域通貨でその人のサービス提供と利用の差し引きを計るのであれ、何らかの記録システムでそれを求めるのであれ、もともとその人が何らかの収入を得るすべを持っていない、持っていると見なされていない、つまり、他の人々が欲しいと思うような何らかの財・サービスを提供できるすべを持っていない、持っていると見なされていないならば、既存通貨の世界だけでなく、新たなシステムからも「退場」を求められる公算が大きい。繰り返しになるが、そのような事態をできるだけ避ける工夫が無ければ新たなシステムをつくる意味はない。今まででは収益性が無いとされてきたものごとが、実はそうではないと考え直させるだけの説得力のあるシステムでなければ。そうではなくて、単に既存通貨のシステムと変わらず、同じような財やサービスを流通させよう

としているだけでは、その利便性の差から既存通貨の世界との競争に敗れ、人々の間から忘れ去られていいくだけだろう。もちろん、地域で発行される通貨であるということや既存の通貨でないこと自体をもって、それを何らかの理由から支持する人々がある程度いるのであれば、同じような財・サービスしか流通させることができないにしてもその通貨は維持されていくのかもしれないし、それを用いることがなんらかの重要な意思表示になり、その他の手段－広告、パンフレット、本、呼びかけ…－に比べて優位性を持つその方策であると考えられる場合があるにしても。そしてその意思表示は、日常的な通貨のやりとりに伴いそれを手にした人々の間に何らかの影響を及ぼすかもしれない。その人の意思決定を、行為を従前に比べて少しだけでもかえていくきっかけになるかもしれない。そしてそれは以前とは違った財・サービスのやりとりのあり方をもたらすきっかけとなるかもしれない。しかしそのためには、その通貨にのせられ、託され、込められた何かが十分に説得的であり、また、それが説得的であるためにはその裏付けとして、やはり、それが実現可能であるとする十分な技術やノウハウが無ければ、人々を動かすことは出来ないのでないだろうか。

また、その人のサービス提供と利用の差し引きを計るということが、安易にボランティア的要素をいくらか含みながら運営されているシステムに導入されるとき、その非対称的な費用分担構造が明示化され、それが何らかの問題を逆に引き起こすもとになるかもしれない。損得勘定で単純には割り切れない部分があるからこそ、負担分配の点でいくらか不利になったとしても受け入れましょう、という意識（無意識？）がその底に流れている（のかもしれない）場に、まさに損得勘定を明確にする要素を持ち込むことに対しては慎重でありたい。もちろん、そのような費用便益の明示的な分析は必要である。それを通してより良いものをうみ出すこと、時としてそのやり方をやめることさえ、本当に重要なことである。ただ、ボランティア的要素を含む領域に、地域通貨といった新たな通貨を発行することを含むシステムがあたかも親和性を持つかのように単純に考えるべきではないのではないだろうか。

次節では地域通貨システムの他の手法に対する優位性と思われるものをいくつかの観点から考える。

#### 4 地域通貨システムの優位性とは

地域通貨システムが注目されているのは、人々がそこにその他の手法に比べて何らかの優位性を感じているからであろう。それはどのような点であり、どのような理由からそう感じられているのだろうか、また、はたしてそれは妥当といえるのだろうか。

ここではいくつかの点について、その優位性を考えたい。

##### 4.1 顕在化

既存通貨が流通している世界は様々な側面からなる多元的な世界である。例えば、いわゆる市場と抽象的に呼ばれるような、多くの人々が普段から日常的に財・サービスの取引を行う場、企業のような組織、ボランティア的要素を含みつつ運営されている場、そして、オフィシャルな社会保障や再分配システム、といったところで既存の通貨は用いられている。そうしたところでは、既に多くの財・サービスの取引が様々な理由に基づいてなされている。

しかし、現時点ではそうした既存通貨の世界には現れないが、それにもかかわらず重要性を持つと考えられる物事が存在し得る。それは、重要度が低いために現れていないのではなく、何らかの要因（財・サービスの性質、生産技術特性、需要のあり方…etc.）から現時点ではまだ現れにくいものであるからかもしれない。

こうした物事、ニーズには様々なものがあるだろう。環境に関心を持つ人ならば、なるべく環境に対して負荷のかかりにくいような財やサービスを望むかもしれない。しかし、そのときにはまだ、そのニーズに応えるような財・サービスは一般には高価になりがちなため、実際にその取引が実現するのは稀なことであるとしよう。もし、何らかの工夫、仕掛けを考案することでより適当な価格でやりとりすることが可能となり、そのニーズがよりよく満たされるようになるかもしれない。また、失業している人々は職を求めるニーズを持つし（なかには自身で事業

を起こしたいとするニーズを持つ人々もいるかもしれない), 何らかの技術や知識やノウハウを身につけたいというニーズを持つ人々もいるだろうし, 普段口にするものの由来を正確に知りたい, より安全なものが食べたい, 生産者と直接, 間接にコミュニケーションをとりたいとする消費者のニーズがあり, こんなに良いものが出来たから是非消費者に試して欲しい, といった生産者のニーズもあるだろうし, 私たち自身やその身の回りには未だ実現していない様々なニーズがまだまだ残されているように思える。例えば, 取引に際してその商品の由来や環境に対する影響等についての情報をより正確に知ることができるように工夫ができれば, そうしたニーズのうちのいくらかは満たすことができるだろう。

また, こうした物事の中には, 財・サービスやその交換といったものではなかなか表現されにくいものが含まれ, それらは何らかの声やニーズとしか言いあらわしようがないのかもしれない。

「愛情, 尊敬, 名誉, 尊厳, 他者との連帯」を求めるニーズ<sup>9)</sup>, 他者とのよりよい会話, 交流を求めるニーズ, ある人の状況に関心を向けることを求めるニーズ。それらは財・サービスやその取引というかたちで, 工夫次第では実現させ, あらわすことができるようになるかもしれないし, 十分ではないにせよその一端は満たすことができるようになるかもしれない。取引に際して会話や交流が伴うようにその仕組みを工夫したり, そうすることでその過程で他者を尊重するようなことが, 少しでも起こるようになるかもしれない。それでもやはり, 所詮, 財やサービスのやりとりの仕方をいくら工夫しても表現できず, 依然としてもどかしい今まで, それでもなんとかしたいと思い, しつづけるしかないのかもしれない。

また, そのような物事や声やニーズは「公共的」に議論されるべきものでなく, 私事的事柄であるとされたため言わば(意図的に, もしくは無意識のうちに)その存在が(時に既存の公共的空間からさえも)無視されてきたのかもしれない。

新たな通貨で取引されるものとして最初に想起され, また期待されるのは, そのような隠れた(隠された?)ニーズであろう。こうしたものを顕在化させ, 人々の間でやりとりがなされ始めることを新た

な通貨は確かに可能としているのだろうか。

既に繰り返し述べたように, こうした顕在化していないニーズを汲み取るために, 新たな通貨の発行というよりも, こうしたニーズとそれに対する潜在的な供給を上手くつなげ, やりとりを実現する技術やノウハウをつくりあげることこそが重要なのではないか。

重要だと思われるにも関わらず, 既存通貨の世界, また私たちの日々の営みの中で顕在化させることに失敗しているニーズを汲み取ることができるのは, そして汲み取ろうとするのは, 結局, 新たな通貨であるというよりもむしろ, 私たちのそれらに対する, それらが依然として存在しつづけているということに対する絶えざる関心ではないのだろうか。

#### 4.2 分権化

その新たな通貨が, たとえ第2節や3節で挙げた子供預かりサービスのような特定のニーズの取引にしか使用することを意図していないにしても, 実際の取引は, 個々人の意思決定により成立する。その財・サービスの取引に用いられる交換レートあるいは「価格」は次のように決まるとそのシステムでは想定されているとしよう。ある人がそのサービスを望み, 他方で提供する人がいて, 適当な「価格」が合意されれば取引はなされる。こうした分散的な意思決定は, 既存通貨の世界で日常行われている取引と似ている。誰が誰と, どのような交換レートで何と何をやりとりするのか, この例の地域通貨システムでは個々人の自由な意思決定にそれらは委ねられている。

そうでなくて, こうした価格や交換レートはどちらかの集合的な意思決定によって, 例えばシステム参加者がどこかで集う機会をもち, そこにおいて, 適当と思われるレートを決めることも全く不可能ではないだろう。もちろん実際には, 様々に異なった特徴を持つ財・サービスのあいだ全てにこうしたレートをそのようなかたちで決めるることは困難だと考えられるけれど。しかし, その場合であってもまだ, 最終的にはシステム参加者にその決定は(どのような決定手法をとるのかはまた別の問題であるが)委ねられているのだから, いくぶんは分散的な意思決定システムといえるだろう。また, その財・サービス

をどれくらい求め、提供するのかということは依然として個々人の意思決定に委ねられている。

その他、様々な方法がありえるだろうが、少なくとも地域通貨システムにおいては、中央集権的な意思決定による財・サービスのいわば配給システムのような形をとることは想定されていないようと思われる。もちろんそうしたことと必ずしも相容れないわけではない。

また、どのようなニーズがあり、どのような財やサービスが求められていて、それらにどう応えるのか、そして、こうしたことを感じて、行動すること、それらも個々人にまかされている。もちろんこうした結果、何らかの集合的な対応が必要であるとされることもあるだろう。

既存通貨の世界から零れ落ちるニーズに応えようとして地域通貨システムをとることの一つの背景は、人々の間にこのような自由で分散的な意思決定、行動が、そしてその保証が重要だ、という思いがひろがっていることがあげられるのではないか<sup>10)</sup>。なるべく個々人の自由な意思決定を尊重しようとすること、安易な集団的意思の介入を許さず、望まないものは取引しないと拒否することでそれを可能とすること、何らかの手段でそれを保証すること、そしてこうした意思決定や行為が、特別な集いの場をもつことなく、日々の営みの中で実現されることの大切さが、認められているからではないだろうか。

#### 4.3 相互性（非対称的関係、負担分配の緩和）・双方の予算制約の緩和

通常の経済活動は対価を支払いあうことで取引を成立させる。ここではそれ以外のケース－ボランティア活動のように時としては対価を求めないケースについて主に考えたい。

公共的な関心に基づく意思決定と行動を望ましいものを感じていたとしても、その行動にはしばしばいくらかのコストがかかるはずである<sup>11)</sup>。従来のボランティア活動等における手法がどちらかといえば（どうしても）片務的な性質を持つように思われ、それがため一方（供給面）でその費用負担の非対称性が過大に感じられ、それが次第に人々の足を遠のかせる恐れがあり、他方で、受け手も相手に対する配慮等から、望んでいることを的確に伝え、求める

ことを躊躇いがちになる恐れがある。また、一種の保護・依存・従属的関係を思い起こさせる点を忘れるべきではない。地域通貨システムはそのような（心理的、金銭的）難点を緩和する効果があるようと思われる。個々の財・サービスの取引は既存通貨の取引=通常の市場<sup>12)</sup>的様相を持ち、取引の実現は双方にとって望ましいものであろう。双方は貨幣とサービスを取引することにおいて対等である<sup>13)</sup>。また、サービスのやりとりに通貨が仲立ちすることで、そのやりとりの人称的直接性が緩和されるとはいえないだろうか。私たちは時に親密さを必要としながらも、必ずしもあらゆるやりとりに特別な配慮が伴うことを見んでもいいのかもしれない。それは、非人称の連帶<sup>14)</sup>のひとつのあり方を示唆しているのかもしれない。

しかし、地域通貨で支払いを受けるということに何のメリットもないような状況であるならば、つまり、既存通貨の世界では実現しなかったようなやりとりがうまく実現されていて、財・サービスの提供者の負担も以前よりは緩和され、また、以前は言い出しつぶやいたようなニーズが顕在化してきた、といったようなことを実現させるだけの技術やノウハウをつくりあげられない地域通貨システムであるならば、何の意味もなく、忘れ去られていくだけだろう。それは、対価を支払いあうような通常の経済活動のケースでも同様だろう。

#### 4.4 情報伝達・価値尺度機能

貨幣はその量によって多様な物事の「価値」を一元的に表すものであり、貨幣によりある財・サービスの「価格」が表示される。これはその財・サービスについて、どれくらい需要や供給があるのかという情報を間接的に表現している。人々が何らかの財・サービスを望ましいものと考えて、潜在的には需要と供給が存在しているにも関わらず、適当な情報伝達手段がないために、今ひとつ上手く実現しないことはありうる。地域通貨を用いることで、具体的にどれくらいの「価格」で、どのようなサービスがあるのかという情報がやりとりし易くなるのではないか。

#### 4.5 ネットワーク性(異なる多様なニーズの貨幣による媒介)

第3節で述べたように、わざわざ新たな通貨を発行する理由の一つには、そのシステムが特定の財・サービスの取引だけでなく、多様な財・サービスの交換システムであることが挙げられよう。個々人はそれぞれ異なる能力、ニーズ、問題を抱えていて、それらを上手くつなげ、より良く解決するために貨幣を用いるのである。直接的にニーズとそれに対する供給が出会わなければならぬという制約を緩和する効果があるだろう。

以上いくつかの点について地域通貨システムの優位性について述べたが、そのいずれにしろ、わざわざ地域通貨を発行することの前提として、既存通貨の世界がその実現に失敗しているニーズのやりとりを可能とするだけの上手い仕掛けを新たなシステムがもっているということがあり、それがもっとも大切で、難しいことであるということにもう一度注意するべきではないだろうか。

### 5 自由・競争・連帯、そして、満たされざるニーズ

どのような目的に基づくのであれ、地域通貨システムは基本的に通常の経済取引と同様、対価を支払いあうこと前提とし、また、一部にボランティア的な要素を含むにしても（既存通貨の世界でも既に様々な公共的関心に基づく行為が行われているのだから）、そのシステムが既存通貨に対して意味あるものとなるのは、今まであまり評価されず、収益性や持続可能性に乏しいとみなされていたやりとりが、十分に見込みのあるものとして見直され、今まで満たすことに失敗していたニーズが満たされるということを、十分に練られ、工夫された仕掛けをつくりあげることを通して実現した場合に限られるようと思われる。そしてそれは、新たな通貨を発行すること自体とは、直接には関係していないよう思われる。

対価を支払いあうことには様々な意味があるようと思われる。それはシステムを効率的に、持続可能

なかたちにするために要求されるものであると考えられる。例えば、生産に関わる労働には何らかの苦痛が伴いがちである。そのため、労働に対する対価が無ければ人は働く動機のいくらかを失い、人々が求め、それを満たすには十分でないだけのものしか生産されないかもしれない<sup>15)</sup>。また、対価を支払うことを求められないとき、人は必要以上に、時には、他者の分とされるべきものまで求めがちになるかもしれない。対価を支払いあうことには負担の分散という効果もあるように思われる。各々が一方的に提供したり、受け取ったりするとき、しばしば誰かにそのしわ寄せが集まってしまうかもしれない。対価の支払いあいは、なるべく多くの人が少しづつ負担しあう上手い仕組みであるのかもしれない。私たちは常に資源の制約のうちで、必要とするものを上手く分け合えるような持続可能なシステムを求めていたのだろうし、そして、対価を支払いさえすればその必要とするうちのいくらかは満たされるということは、必要としたときに、いちいち他人の意向や状況を考える必要が無く、他人からの特別な配慮に頼る必要も無いという意味で、上手い仕掛けではないだろうか。それぞれなりに多様でありうる私たちがやりとりを続けるためには、そのような仕組みが必要なのではないだろうか。

しかし、効率的であることや、持続可能であることを対価の支払いあいというかたちで実現しようとするとき、そのひきかえとして、しばしば人々のニーズ、必要な切実さのうちのいくらかを十分に反映することに失敗しているようにも思われる。その限界を感じ取って、繰り返し対応がなされなければならないのだろう。

また、たとえ地域通貨システムの世界であっても、今までよりもよりよいサービスを提供する人々や組織の存在や出現は、そうでないとされたものを結果として押しのけることになる。これはまさに競争である。こうした地域通貨システム内部の競争化は避けがたいものであり、必ずしも望ましくないものではないばあいもある。（そもそも全ての人々に開かれ、会話・議論が交わされる場である公共的空間でさえ、そこは論争の場でもあるのではないか。問題はすべての人々や物事が他者に知られ聞かれうる空間となっているかどうかではないか。）

地域通貨システムという「市場」に従来よりも良いと思われるサービスを提供する人々や組織が現れ、それは従来のものを代替することになる。それ自体は望ましい面をもつことは常に否定できるものではない。人々は自由にそのより良い財やサービスを選択することができるべきではないのか、そして私たちは、何をよいとするのか、それぞれなりの仕方で決めてよいのではないのだろうか。しかし、ではその「競争」に敗れた場合どうなるのか。地域通貨が存在するだけではこうした問題が自動的に解決されるとは思われない。そのシステムにおいて、対価を支払いあうことと取引の効率性や持続可能性は密接に関連し、基本的にはあらゆる取引の多くはそれを満たす必要があり、そうである限り、対価を支払えない者は退場するしかない。誰が彼／彼女を気遣うというのか。

既存通貨の世界であれ、地域通貨の世界であれ、こうした事情に何も変わりはないように思われる。そもそも地域通貨の世界は、既存通貨の世界では退場せざるを得なかった人々、やりとり、ニーズになんとかして応えるために開かれたのではなかったのか。例えば、その人が対価を支払えるようになるためには何らかのスキルが必要とされるかもしれないし、実は十分なスキルを持っているにもかかわらず周囲がそれを見出せていないだけという状況であるのかもしれない。こうした時、その人にとって必要だと思われる物事を何とかして満たさなければならない。どうして、誰が、そのような物事に応えようと思ったのだろうか。既存通貨の世界であれ地域通貨であれ、未だ実現されざるニーズのやりとりを上手く実現させる仕掛けをつくりだし、それをビジネス・チャンスとみて参入すること。それは極めて「打算」的であるかもしれないにしても、ないよりはましではないのか。他方、より公共的関心からそのような仕掛けをつくりだし、かつ十分に収益をあげて持続可能となるケースもあるうし、また、何らかのボランティア的な対応が必要とされるケースもあるだろう。いずれにせよ重要なのはそのようなニーズのやりとりを実現させるすべであり、ビジネス・チャンスを探すこと、絶えざる公共的関心の存在が、それらのすべをつくりあげるために欠かせないものなのではないのだろうか。そして、それらがなるべ

く阻害されないような状況をつくる必要がある。

潜在的ニーズのやりとりを実現させることを阻害しないために、まず考慮されるべきは、既に状況がかなり偏った交渉力の分布を伴う場合、それに配慮し、新たな財・サービスの提供者の参入を、未だ満たされていないニーズの実現を試みることを、既存の参入者が阻止できないようにすることが必要だろう。その交渉力の源泉が効率性にあるのならば仕がないことがあるにしても。こうした競争を逆に利用することにより、よりよいニーズの実現を図ることは欠かせないことではないだろうか。しかし、しばしば競争は「強者」に過剰に有利に働くのではないか。そう思わざるを得ないのは、現実には効率性に必ずしも基づかない交渉力の偏在が存在し、そのため実現さるべきニーズがされなかつたり、新たな参入者や試みにとって初期投資がかさんだり、状況が不確実なため、十分に先が見通しにくく、二の足を踏みがちになることがありうると容易に考えられるからかもしれない。競争を用いる前には、その競争に参加し、参加しようとする人々の間の交渉力の分布状況について十分な考慮がなされなければならない。交渉力の偏在の下では、競争は必ずしも望ましい帰結をもたらすとは限らないのだから。

確かに不当な競争もあるだろう。ある人がある人たちに競争することを求めるとき、その求める側の人たちは自らを十分な競争環境においていているといえるのか。もし、競争的環境においてしかその人の妥当な評価を下し得ないとすれば、それは求める側を評価するときにも同様であり、十分な競争に直面させる必要がある。その時交渉力は初めて対等となり、評価の妥当性も多くの人々に納得しやすいものとなるのではないか。この時求められているのは競争の制限でなく競争の徹底化であり、特に、交渉力が強く既得権益を持つ者達の間に競争をつくりだしたり、既得権を持つ者に対して新たに参入したいと思う人々が対等に競争できるだけの交渉力を、機会を新たな参入者にきちんと確保する仕組みである。人々に状況の不当性を明らかにして、かつより望ましいと思われるようなやり方を説得的に示して、不当だとされるものと競争しなければならない。もちろん間違った競争、逆に非効率な状況をもたらすような望ましくない競争もあるだろうし（レントシーキン

グはその典型だろう), それだけではあまりにも当然のことではあるが十分な解決のすべとは言えない。競争の帰結が「望ましい」ものとして多くの人に受け入れられるようになるためには、いくつもの条件が満たされなければならない。しかし、よりよいニーズの実現を図ろうとするとき、多くの場合何らかの競争を伴うことは避け難いように思われる。既に述べたように、よりよい何かが現れた時、それによって代替される何かは結果としては「競争」に「敗れた」ことと何のかわりもない。ここで強調したいのは、競争の奨励ではない。競争という現象の避け難さである。強者が弱者を追い落とすだけが競争ではない。そのような競争が望ましい帰結をもたらすことが一般に示されているわけではないし、むしろ有害な結果をもたらすことは周知のことである。そのような図式ではない競争、意図せざる、結果としての競争の存在の避け難さを強調しておきたい。そのような競争は決して望ましくないものではない場合もあるだろう。しかし、だからといって、それが競争ではないとは言い難いし、その「望ましい」競争が全ての面において望ましい帰結をもたらすと言い切ることはできないのではないか。たとえそれが望ましい帰結をもたらすものなのだとしても、何かしらそこには人を疲れさせるものがあるように思えてならない。けれど、望ましくないと思うこととは、「競い合戦」なくてはならないだろう。そしてその競争が、今度はまた異なる交渉力の偏在を生み出すかもしれない。

より良いニーズの充足を求め、それをめぐり競争は行われ、交渉力は変化し、時に不均等化し、新たな競争を難しくする。効率性の観点から、また公共的関心から交渉力の偏在は是正されるかも知れず、そうすればまた新たなニーズの充足を求める競争が始まる。

この競争と交渉力の偏在の螺旋から逃れ出ようとするビジョンは、少なくとも自由であることを大切なことと思うのであれば、なかなか描きにくいようと思われる。むしろ問題なのは、未だ顕在化せず、満たされざるニーズの実現に際して、ビジネスとして捉えることが難しくなることではないか。「打算」に基づく経済活動として実現され難いとき、何らかの公共的関心に頼らざるを得なくなる。そしてその

とき同時に、ボランティア的な対応が必要とされる機会もありがちになるだろう。

先に、ボランティア的な対応は、必ずしも十分な対価を得られないという意味で自らに不利な条件のやりとりを時として受け入れることであるのではないか、と述べた<sup>16)</sup>。実現されるべきニーズを感じて、それがなかなか相互的な対価のやりとりでは難しいとき、少し不利な条件でもよいとして、ニーズの実現に力を尽くすこと、それは良心に発するものかもしれないし、なんだか良く分からなければ、少し面倒そうだけれど、何とかしたほうが良いのかもしれないといった曖昧なものであるかもしれません、そうしたニーズの実現が、時に、関わる人々の間に思いがけない楽しさをうみだす可能性を感じているからかもしれない。しかし、あまり負担がかかれば擦り切れてしまうかもしれない。負担は分散され、なるべく特定の人々に重くかかるとのないように配慮されるべきなのかもしれない。ニーズを感じる発端はそうした思いであるにしても、その実現のためには、負担を最小限にし、分散させるようなすべが用いられなければならない。私たちは人々の思いに頼りすぎるべきではない。本当は、もっとそれとは異なるかたちで感じたり、受けとめ、担うべき人々がいるにも関わらず、それらの怠りがニーズの実現を阻んでいるのかもしれません、また、人々のそうした思いとは、頼りとするにはあまりにも不安定でリスクが高いものであるようにも思われるから<sup>17)</sup>。

地域通貨システムは基本的には対価を支払いあうものであり、その意義は、今までボランティア的な対応しかできない、それさえも難しいと思われていたやりとりを、潜在的ニーズを汲み取ることを、持続可能な営みとして、時には通常の経済活動として成立させるそのすべてを確立させているときに認められるようと思われる。もしそれができるのならば、人々の間から忘れ去られていいくだけだろう。そして、公共的関心に基づくようなボランティア的行為の助けになるとすれば次のようなケースではないか。

AさんはBさんに地域通貨で支払って財Bを得た。Bさんが地域通貨の受け取りを決めたのはAさんの窮状をおもんぱかったから。その事情を知るCさん

はBさんに地域通貨でC財への支払いを認めた。それが次第にひろがっていくとき、やがて地域通貨による交換ネットワークができるだろう。しかし、交換の輪が広がるためににはその経緯が伝わり、それに賛同してくれる人々を見つけなくてはならない。また、地域通貨を用いなくとも、将来ある時払いでAさんに渡し、それがひろがれば同じことである。

やはり、こうした連帯をつくりあげるのは地域通貨でなく人々の意思や思い、他者に対する関心であるように思われる。その道具として地域通貨は、赤い羽根共同募金の募金者に渡されるあの赤い羽根のように、その人の行為を、そうした行為が求められていることをひろく知らせる役割をもちうるかもしれない。それは、広告、証明書、クラブの会員証のようなもので、負担分配の分散化に資することはできるかもしれない。しかしそれを通常の意味で貨幣と呼ぶことは、難しいだろう。

そして公共的関心は厄介な存在である。ある人が自らに関心を持つように要求したとしても（もちろんそういう要求すること自体が大変なことなのかもしれない）、その他の人には必ずしもそれにただちに応える責務はない。ある人がある状況に陥ったとき、社会的にどう対応するのかいくつかの特定のことについて事前に公共的な議論を通じて決めておくことはできる。社会保障、失業保険、年金、介護保険…。しかしそれは公共的関心や行為を要求すること自体に応えているわけではない。たとえ公共的関心を求めるニーズに応えるべきだと決めたとしても、実際には、では何がそれにあたるのか問わざるを得ず、ある特定の場面で、ある特定の事柄しか扱うことはできず、その都度の要求について議論する中でそれはある特定の事柄については、時には権利として、また社会的に保証されるべき財・サービスとして合意されるかもしれない。しかしだからといって、何がそうるべき正当なニーズであるのかについて、自明な基準があるわけではない。ただ、悲観すべきでないことを示すのは、私たちは以前に比べれば、ずっと多くの頼りとすべき判断基準を持ち合わせていることに間違はないように思われることである。もちろん苦い経験の結果であり、しばしば忘れられがちになるものもあるけれども。

他方でしかし、「打算」に基づく経済活動やビジネスもまた、私たちの間につながりを結びあわせようとする試みの一つのあり方であることは忘れられるべきではないように思われる。

そして多分、まだ「打算」とも公共的関心とも言いあらわしがたいような、ただそこに未だ実現されざるニーズを感じて、応えようとする思い、ニーズがあり、それは連帯の核心であり、また、制度によってその存在を保証することは出来ず、要求すればただちに得られるようなものでもない。ニーズの声は様々な場所で発せられてもしばしば無視されるが、繰り返すしかなく、偶然立ち止まって、耳を傾けてくれる人を待ち続ける時もあれば、もっとよいやり方を探しまわったり、自らだけでなんとかしようとする時もある。

こうした試行錯誤の中で、おもいがけない人ととのつながりのかたちができ、ニーズが満たされるかもしれない。確かに私たちは、なんとも名状し難い他者への関心をどこか抱え込んでしまっているようにも思われ、それは確かに大切なことであるに違いない。私たちは、たとえその相手が私と反目しがちであったとしても、無視されようとも、いつか伝わること、応えられること—そうなった理由は問われることはないーを願いながら、（弱いかもしれないが）働きかけを繰り返す中で、そのような思いの重なり合いが何かをうみだし、それにより満たすことができるかもしれない期待しているし、できるはずである<sup>18)</sup>。しかし、（場合によっては）期待して待つだけでは、偶然に頼るだけではたりないのでないか。求めるべきは実現するすべであるはずではないか。そして、こうしたニーズを満たそうとする行為の裏側にある動機は、打算であっても、良心であっても、その両方を分かちがたいとするものであっても、どれにも収まりきらないものであっても、どんなものであっても構わないのではないだろうか。ただ、そのかたちはなるべく、特定の人に負担がかからず、持続可能で効率的なものでなければならぬ。

地域通貨運動は、こうした思いを何とかして満たそうとする試みであるように思われる。

私たちは様々な満たされていないニーズを持ち、

それを何とかして満たしたいと思い、その試みの一つとして地域通貨に期待しているのだろう。しかしそのような試みであれ、それらを全て実現することはできるのだろうか。

まず、私や私たちが用いることのできる資源は限られたものである。私が自らのため、他者のために用いることが出来るものは限られている。その制約のなかで何を優先するのか決めなければならない。また、そのニーズが財・サービスやそのやりとりで満たされるようなものではない場合もある。しかしその時でも、財・サービスのやりとりでその一端はあらわせるかもしれない。けれど、財やサービスのやりとりでそれをあらわそうとすることはまた、その背後にいるニーズや思いを逆に見えにくくしてしまう契機ともなりえ、その危険から完全に逃れることは出来ないのでないだろうか。

私が満たし、満たされることを願うニーズがあり、また、他者も同様にそう願うニーズを持ち、そしてこうしたニーズは常にうつろいやすい。私たちはそれぞれなりの仕方で、したいこと、なりたいことを持ち、それらはいつまでも、できることを追い抜いていくだろう。

時に私たちは、ニーズを満たしたいと思うあまり他者に対して過大な要求をして、その人の自由を著しく損なうかもしれない。他方で、私たちは自らが自由であることを望み、多分、それと同じぐらい他者にも自由であってほしいと思っているのかもしれない。

しかしながら、私が満たすためには、時に他者に、それはその人の自由を損なうものかもしれない、それは私の望むことではないけれど、それでもあなたのものいくらかを下さいと要求しなければ、私がどんなニーズを満たしたいと切実に願っているのか伝えることは出来ないかもしれません、またそれにとどまらず、その人の今のありようを、そうありつけたいとする思いを変えることを求めることさえ（時に無意識のうちに）してしまうことがあるかもしれない。しかし、そのような危険なしには、満たすこと、伝えることさえもできないことがあるかもしれない。多分、多くの場合、それについてあまり気をつかう必要はないのだろうし、十分に私たちは上手くやつていているのだろう。ただ、そのような危険があ

ることに無自覚になりすぎてはいけないように思われるけれど。

こうした私たちの願いがあるのだとして、それらは、自らが満たされ、また他者も満たされ、かつ、私たちは共に自由であるということを願うニーズは、はたして自己完結的なシステムとして満たされるることは可能なのだろうか。

例えば、誰かの求めにただちに応じるようになりなさい、そしてそれをよいこととして内面化しなさいと求めるような社会経済システム。それは、私たちが心の底からそのような人間になることを求める。もちろんそのようなことが必ずしもあからさまに行われるわけではない。それは恐ろしいものである反面、その結果、より望ましい財・サービスの分配を一例えば平等であったり、必要や能力に応じてであったりー実現させるかもしれない。しかし、なぜこうしたことを、分配を内面化することが望ましいこととされるのか、それ自体が問題である。なぜ、それだけを特権的に内面化しなければならないほどのものとして扱うのか。それによって人々のニーズが満たされやすくなるから（もしくは完全に満たされるから）なのだろうか。しかしなぜ満たされやすくなってしまったのだろうか。それは、多様でありえたはずのその人のニーズ自体を改変して、ある種のもの以外なかったことにしてしまったからではないのか。その人が別様であること、ありえたこと、その人なりのよさを求めるなどを否定した結果ではないだろうか。その人が別様でありたいと願うニーズ、そういうことを行いたいというニーズ、そして自由をそのシステムでは満たすことはできないのではないだろうか。私たちの内面を矯めようとするプロジェクト、それは特定の場合を除けば現実的でないだろうし、危険なものであるように思える。

私たちにとって、自身のありようを変えたいもしくはありようが変わっていくことを受け入れたいと思うことがよいことであると自身に感じられるとすれば、それはシステムに特定のよさを（たとえそれがどんなに崇高なものであったとしても）命じられてではなく、ほとんど偶然でしかないような他者との接触を通じて、偶然にもその人なりのよさをひろげられた時なのではないだろうか。そしてそれは従前とは異なる行為をその人にさせるかもしれない。

そうした出来事は、経験は大切なことであるに違いない。わざわざこのようなことを述べるのは、LETS Manchester やかつてのデーマークの参加者との会話や彼らが書いたものを読むうちに、あまりにもこの様な偶然の出会いからうまれる出来事に期待しうぎでいるように思われたからである。新しい人と人の出会いの場をつくり、そこからうまれうる何かに期待すること（それは特定のよさとは無関係である）、それは大切なことである。しかし、あまりにも偶然であるものに多くの期待をかけているように思われる。そのためそれらの試みははかばかしくないのではないか。しかし、だからといって、人々が変わることを強い力をもって要請することは認め難いことであるように思われる。

私たちがニーズを満たすために求めるべきなのは、私や私たちが従前とは異なる選択や行為を行ってもよいと、なるべく無理なく賛意をもてるような、持続可能で効率的な仕組みを提案し、その裏付けとなる技術やノウハウをつくりあげること。そして、私や私たちが従前と異なる選択や行為を行うようになった動機は何であってもよく、それは問われることはないとしていることではないだろうか。もちろんそうした仕組みやすべは、人々のニーズ、思いをそれだけで十分に反映し満たすものではない。しかし、前よりは少しはよくなっているかもしれない。少しだけでも応えられるようになったとしたら、それはそれでよいことなのではないだろうか。そのようなすべてを実現させるためには、個人の努力でできることもあるだろうし、また、多くの人がその提案に賛意を示し、協力してくれなければ難しいものもあるだろう。協力してもよいと思わせられるだけの仕掛けを考え出すこと、それこそが求められているのではないだろうか。

そしてそのような試みは繰り返し行われる必要がある。私たちは、私のニーズは満たされているのか、他者のニーズは満たされているのか、私たちは自由であるのか、そしてどうすればよりよく満たすことができるか、絶えることなく、時々は、思い返してみなければならないのではないだろうか。それは退屈に思われるかもしれないけれど、続けることは難しい。日常の営み、仕事をしている時、余暇を楽し

んでいる時、不当だと思える何かを感じた時の怒り、不平、つぶやき、あきらめに耳を澄まし、声をかけ、時に共に行動すること。残念ながらそれを間断なく保証してくれるものは多分ないし、確実に保証する何かを求めるることは私たちの切実なニーズにとってあまり魅力的とはいえないだろう。

それでも私たちは既に多くのものごとを共有し、多くを共有していないし、する必要もないし、そうすべきでも必ずしもない。共有しているのだから、聞き取ろうとしさえすれば、私の、誰かの求める声を聞き取れるかもしれない。ただ、共に自由でもありたいのだから、全てを共有する必要はない。だから連帯は不可能ではないし、ただ努力を要する。その声は、（たとえ私のものであったとしても）時に思いがけなく、聞き取り難く、理解し難いかもしれません、しかし、もしかしたらすごく重要な何かなのかもしれないのだから、その努力は大きなものになるかもしれません。自由と連帯が共にあるためには、私たちの決して十分になることはない、満ち足りるということのない努力が、必要なのではないだろうか。

## おわりに

地域通貨について検討した本稿の基本的な結論は、新たな通貨を発行することに力を注ぐよりも、人々の間にあり、未だ上手く実現されていないニーズやそのやりとりをどうすれば実現できるのか考え、そのための具体的な技術やノウハウの蓄積をはかるとの方が先決ではないか、というごく平凡なものである。

仕事を求めるニーズにどう応えるのか、環境に配慮した財やサービスの普及を図るにはどうすればよいのか、どうすればこの地域の魅力をつくり、地域経済の活性化を図れるのか、…そして、人々の間につながりを結ぶにはどうすればよいのか。こうした様々な人々の思いに応えられる上手い仕組みをつくりあげることこそが大切で、そのことと新たな通貨の発行とは直接の関係はないように思える。

どのようにすれば私たちのニーズを実現できるのか、そのすべてにこそもっと関心が払われるべきではないだろうか。そのときいくつか気に留めておくべ

きことがあるように思われる。

「私たちには正義が必要だ、私たちには自由が必要だ、そして私たちには正義及び自由と折り合いがつけられる限りでの連帯が必要なのだ。」<sup>19)</sup>

そして気がかりなのは、多分、自由がなければ正義も連帯もありえず、また、連帯がなければ自由も正義も脆くなりがちになるのではないかという懸念である。

「人間的であるとは、何かの楽器を演奏することと同じく、一つの才芸なのだ。それには練習を要する。キーをマスターしなければならない。古いスコアを暗譜しなければならない。それは、私たちが忘れてしまいかねない技芸なのだ。ちょっとした雑音で、音を忘れてしまうことだってある。」<sup>20)</sup>

第1節で、どうして地域通貨運動がこれほど広がったのか問い合わせた。それについてここまで答えることがなかつたのは、それがどうしてなのかよく分からぬからである。その響きが人々の期待を高め、たくさんの試みをうみ出したのかもしれない。しかし、現状を見る限り、あまりはかばかしいとは言えないように思える。それはやはり、通貨の発行以外の、人と人をつなぎ、ニーズの実現を図るに足る技術やノウハウが十分ではないからではないだろうか。ただ言えるのは、それがたとえ一時的にであれ、人々の間につながりをもたらすきっかけになつたかもしれないということであり、そのようなきっかけをもたらしうる試みがたくさん必要とされるほど、私たちや私たちの間には何か満たされていないものがあるのではないかという思いが、人々の間に広まっているのかもしれないということである。イグナティエフに習うならば<sup>21)</sup>、それは練習だったのかもしれない。そして多くの練習が必要とされているのだろう。しかし、それがよい練習法であるかどうかは分からぬし、それがどんな演奏につながるのかも定かではない。あまり上手くいっているよう見えないのは、多分何かが足りないからなのではないだろうか。そしてそれは、ニーズを汲み取り、実現させるそのすべが確かなものになっていないのに、通貨の発行に注目が集まってしまっているからなのではないだろうか。

本稿はつたない、抽象的な練習に過ぎないけれども、そのことをもう一度繰り返したいと思う。そして、これからはもっとその技術やノウハウに集中したいと思う。そのための手掛かりは既にたくさんあるよう思われる。多くの試みが既になされている。しばしば見過ごしてしまっているけれども。

## 注

- 1) イグナティエフ (1999) p.28-29.
- 2) イグナティエフ (1999) p.29.
- 3) LETS ホームページ <http://www.gmlets.u-net.com>, 及び, LETS Manchester の Angus Soutar 氏とのインタビューより。
- 4) 以下、貨幣量と経済活動の関係や、マネーサプライ論争については次の文献を参考とした。Mankiw (1997), 池尾 (1996), 脇田 (1998) 9章。
- 5) 地域通貨の議論においてハイパーインフレーション、何らかの政治的、経済的混乱等の状況下におけるその有効性を論じる向きもあるようである。そのような異常時にはそもそも既存の通貨自体が信認を失いつつある状況であるため、いわば通貨がない状況に近いことになる。その時、なんであれ新たな通貨を発行することは状況を改善させることになるかもしれない。しかし、それでは単に既存通貨の代替物でしかなく、既存通貨の信認が戻れば利便性等の理由からそれは消えてしまうかもしれないし、消えなくても、既存通貨が平時に果たしていた役割以上のものを実現できるかどうか疑わしい。また、貨幣がそもそもに等しいようなところにそれを発行し、流通が維持されているということは、通貨の一般的な有用性を示すものではありえても、地域通貨のそれを示すものではない。本稿が主要な興味の対象とするのは、既存通貨の信認が十分にあるいわば平時において、新たな通貨の発行が意味を持ちうるか、何らかのアドバンテージを持つかどうかということである。もちろん、なぜ異常な事態を招いたのか、それはその通貨の発行システムに問題があるからではないのかという議論は正当なものであろう。しかし、だからといって、新たな通貨を発行することをそれがただちに支持することにはならない。新たな通貨システムにも同様な問題が含まれている可能性は高い。もし、そのような文脈で地域通貨を論じるのであれば、新たなシステムにはそのような問題は含まれていないことを説得的に示さなければならない。ただ、この場合においても、既存の通貨よりもそれが良いものであること、アドバンテージを持つものであることを示さなければいけないということにおいて、本稿の平時ににおける議論と同じである。

6) ボランティア的活動に携わっている方々の中には、そうした条件をたとえ対価が得られなくても不利であるとは感じていない方もおられるように思われる。例えば、十分な所得を得ていたり、時間的余裕があるため、それ以上の対価を求める必要性を感じない、また、自分の時間を分けても良いとして、対価を求めない行為が産み出すかもしれない何かに、その可能性に意味を見出す方もいるのかもしれないし、必ずしもそこまで十分な余裕がある状況であるとはいえないけれど、それにも関わらずなぜかそうした行為に携わってしまう方もおられるのかもしれない。他方、有償ボランティアのような形である程度の対価が期待できるとき、諸般の事情からその他の所得を得る機会が得にくいと感じられた方が、ほとんど純粹に経済的な動機からそうした行為に参加されることもありえるように思われる。それら全ての場合であっても、傍から見て、本人はそういうているけれど、やはり少し大変そうだ、と思い返さざるをえないこともあるようにおもわれる。その行為ややりとりが一方に不利であるのかどうか、それは単純には判断できないけれども、それでもそう思われるときがあり、その様々な行為ややりとりが不利と感じられないとき、またはその不利さの感覚に何らかの仕方で上手く対処できている時、それらは持続可能なものとなるのだろう（か）。

もちろん、そうした行為のやりとりのなかでうまれるような、例えば人と人のつながりという他に替え難い「対価」を十分に得ているといえるのかもしれない。しかし、そのように言えるのは、それ以外の多くの取引から既に十分なだけの所得を得ていたり、時間の余裕があり、そのやりとりの不利さを十分賄うことができるからであるということ一面の真実であるように思われる。それらの条件、制約が厳しいものとなるとき、不利な条件を受け入れたい、そのような行為をしたいと考えたとしても、できなくなる恐れがあることは看過できない。例えば、そうしたやりとりの中でうまれるかもしれない人と人のつながりから得られるよろこびが、確かに大切であることは間違いない。ただ、それだけでは人が必要とするものの内の一部しか満たすことはできない。精神的な対価は、状況によっては、必ずしも物質的な対価の代りにはならない。その意味でそのやりとりは不利であるように思われる。やりとりが持続可能となるためには様々な対価が交換されることが必要なのではないだろうか。

7) こうした状況は、時には預かってもよいと考える人々が、その預かる時間の分だけかわりに働いて追加的収入を得たとしても、その行為によってはビジネスとしてやっていいけるだけの需要を生み出すことが難しい時に起るだろう。

8) 新たな通貨の発行が意味あるケースがあると私は考えている。

9) イグナティエフ（1999） p.24 参照。

10) LETS Manchester の Angus Soutar 氏はインタビ

ューにおいて、個人の自由の大切さを強調しておられた。

11) 公共性という言葉にここでは、誰も排除しない、全てが関心の対象として排除されない、開かれている、というイメージを付与している。公共性について斎藤（2000）を参照。

12) 市場は、必ずしも利己的な主体だけが存在する場ではないはずである。他者の状態に心を寄せる人々もいよう。しかし、たとえ利己的な個人しかいないにしても、取引が成立することは、そうでないことに比べれば双方の利益となると言う意味で、（あくまで）結果的に「互酬」的であるとはいえないか？ 但し、通常の市場で実現される取引は人々のニーズをしばしば十分に反映していない。そのため市場では取引されにくいそれらに応えるために何らかの新たなシステムや公共的行為が必要となるのではないか。

13) 但し、通常の市場と同様に市場構造については留意する必要がある。取引における交渉力の分布は、既存通貨の世界に比べれば平等性が高いこともあるうし、かなり異なる分布を示すこともあるかもしれない。だからと言って地域通貨システム自体がそれを保証するわけではないだろう。常に効率性や公共的観点からの新たな見直しが要求されよう。また、通常の経済活動のケースでは、一方的な需要者の存在は許されないが、供給者と需要者が固定化することを避けることがシステム内部に設計されているとは限らない。赤字の制限は固定化を避ける一つの方法であるが、同時に参加者の脱落をもたらすものもあるだろう。むしろ、そのような状況のとき、脱落者を出さないようにどう工夫するのか、脱落しそうな人にどのように働きかけるのか、それこそが新たなシステムに問われている。

14) イグナティエフ（1999）の冒頭は、非人称の連帯の重要性を示唆しているように思える。その重要さは、それがオフィシャルな制度として強制的に連帯の確実性を保証することができるというだけではなくて、より弱い理由からも評価されるべきであるように思える。また、斎藤（2000）も参照。

15) いわゆる資源配分やインセンティブと必要性との葛藤に関わる問題についてセン（2000）4章参照。

16) 不利な条件について、脚注 6 を参照。

17) LETS Manchester の Angus Soutar 氏とのインタビューによれば、その運動の変遷において多くのボランティア参加者が燃えついたそうである。

18) たとえ何らの明確なメリットを地域通貨のやりとりがもたらさないとしても、その行為自体の繰り返しが、人々の間に従前とは違う何かをもたらす可能性は否定できない。もちろん頼りとするわけにはいかないけれど。

19) イグナティエフ（1999） p.196.

20) イグナティエフ（1999） p.196.

21) イグナティエフ（1999） p.196 を参照。

## 文献

- アンダーソン、ベネディクト（1997）『増補想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行－』、白石さや、白石隆訳、NTT出版。
- イグナティエフ、マイケル（1999）『ニーズ・オブ・ストレンジャーズ』、添谷育志、金田耕一訳、風行社。
- 池尾和人（1996）『現代の金融入門』、筑摩書房。
- 井上達夫（1986）『共生の作法－会話としての正義－』、創文社。
- ウォルツァー、マイケル（1996）『解釈としての社会批判－暮らしに根ざした批判の流儀－』、大川正彦、川本隆史訳、風行社。
- 大川正彦（1999）『正義』、岩波書店。
- 大庭健（1989）『他者とは誰のことか－自己組織システムの倫理学－』、勁草書房。
- 斎藤純一（2000）『公共性』、岩波書店。
- 斎藤道夫（2002）『悩むカーベてるの家の人々』、みすず書房。
- 佐伯胖（1980）『「決め方」の論理－社会的決定理論への招待－』、東京大学出版会。
- ジンメル、ゲオルク（1976）「橋と扉」、『ジンメル著作集12』所収、酒田健一、熊沢義宣、杉野正、居安正訳、白水社。
- 杉田敦（2000）『権力』、岩波書店。
- ゼン、アマルティア（2000）『不平等の経済学』、鈴村興太郎、須賀晃一訳、東洋経済新報社。
- ポラニー、カール（1975）『大転換－市場社会の形成と崩壊－』、吉沢英成、野口建彦、長尾史郎、杉村芳美訳、東洋経済新報社。
- ミル、J.S.（1971）『自由論』、塩尻公明、木村健康訳、岩波書店。
- 脇田成（1998）『マクロ経済学のパースペクティブ』、日本経済新聞社。
- 渡辺幹夫（1999）『リチャード・ローティー・ポストモダンの魔術師』、春秋社。
- Mankiw, Gregory N. (1997) *Macroeconomics*, Worth publishers, New York.
- ローティ、リチャード（2000）『偶然性・アイロニー・連帶』、斎藤純一、山岡龍一、大川正彦訳、岩波書店。
- アレント、ハンナ（1994）『人間の条件』、志水速雄訳、筑摩書房。
- バーリン、アイザイア（1979）「二つの自由概念」、『自由論』所収、小川晃一 他訳、みすず書房。
- フーコー、ミシェル（2002a）「啓蒙とは何か」、石田栄敬訳、『ミシェル・フーコー思考集成X』所収、筑摩書房
- フーコー、ミシェル（2002b）「他者の場所－混在郷について－」、工藤晋訳、『ミシェル・フーコー思考集成X』所収、筑摩書房